

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年11月27日
<b>【発行者名】</b>	T & Dアセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 藤瀬 宏
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区海岸一丁目2番3号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	岩松 寛
<b>【電話番号】</b>	03-3434-6630
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	DC アクティブ バリュース オープン
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】</b>	継続募集額 1,000億円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成25年5月27日付をもって提出した有価証券届出書（以下、「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

**2【訂正の内容】**

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部は、訂正部分を示します。また<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示し、<追加>の記載事項は原届出書の追加の内容を示します。

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1 ファンドの性格****(3) ファンドの仕組み**

委託会社の概況

**<訂正前>**

a. 資本金

平成25年3月末日現在 11億円

(略)

c. 大株主の状況

平成25年3月末日現在

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社T & Dホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	1,082,500株	100%

**<訂正後>**

a. 資本金

平成25年9月末日現在 11億円

(略)

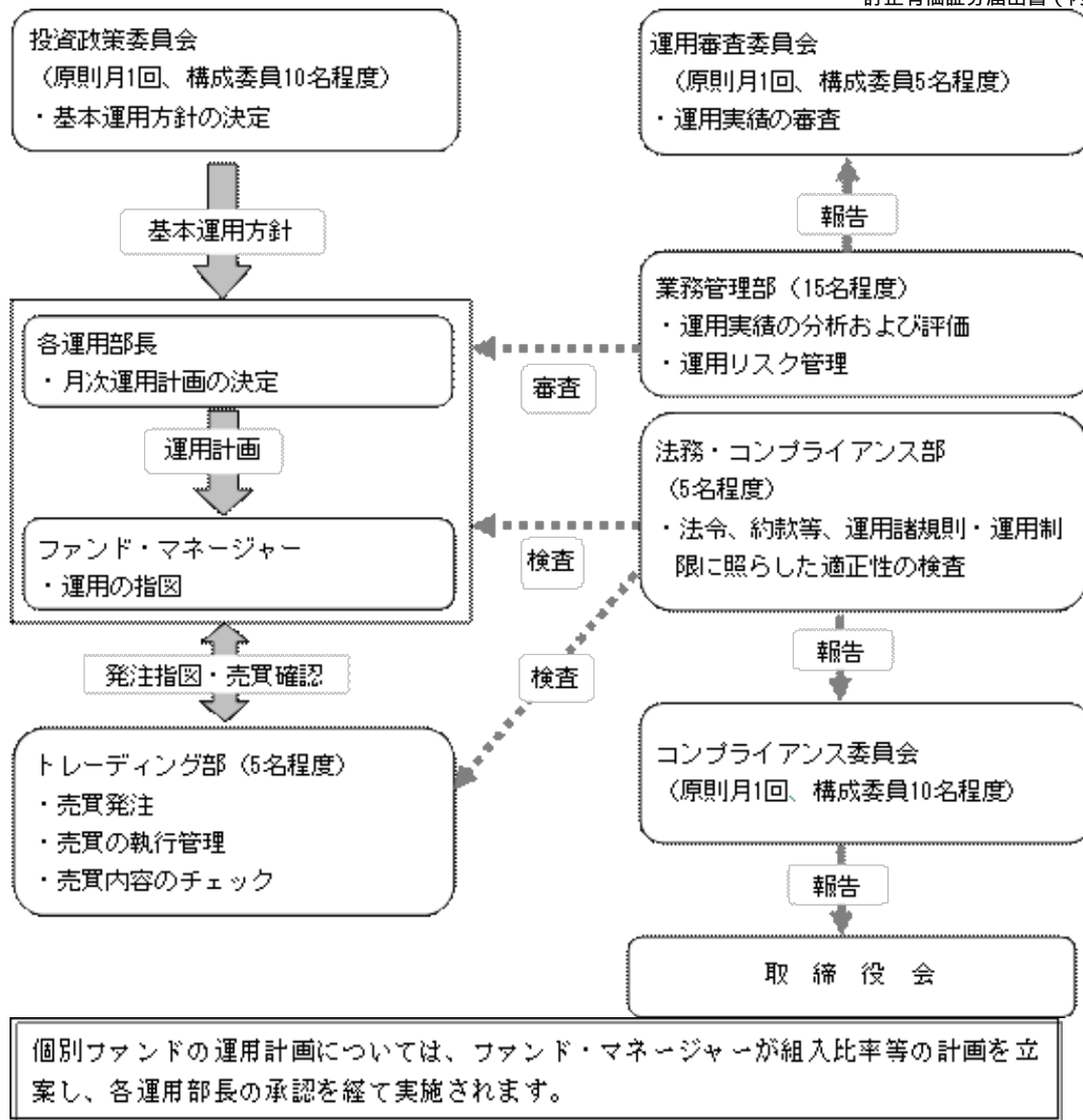
c. 大株主の状況

平成25年9月末日現在

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社T & Dホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	1,082,500株	100%

**2 投資方針****(3) 運用体制****<更新後>**

委託会社の運用体制は以下の通りです。



受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。

委託会社の運用体制等は平成25年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### (4) 分配方針

##### <訂正前>

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。

(略)

##### <訂正後>

毎決算時(2月27日、ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。

(略)

### 3 投資リスク

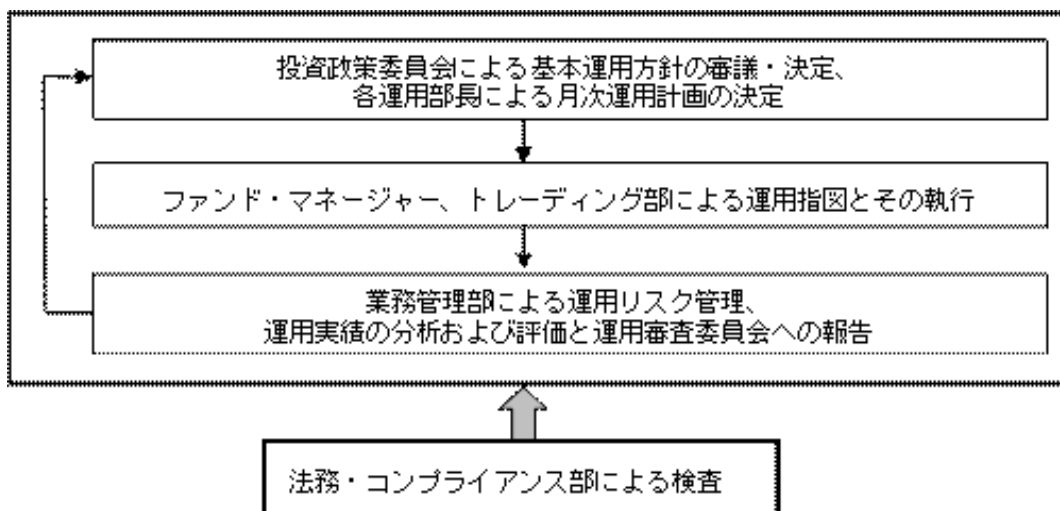
#### (3) リスクの管理体制

##### <更新後>

委託会社のリスクの管理体制は、以下の通りです。

委託会社は、社内規程において投資リスクに関する取扱い基準およびその管理体制についても定めており、下記の運用体制のサイクル自体が、投資リスクの管理体制を兼ねたものとなっています。

- ・ファンド・マネージャーは定期的に、投資環境および市況見通し、ポートフォリオの状況および運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行いつつ、原則として月次にて（投資環境および市況の著しい変化等に対応する場合には随時）運用計画の見直しを行い、各運用部長による承認を経て、実際の運用指図を行い、トレーディング部がその執行を行っています。
- ・業務管理部は、運用リスク管理を所管するとともに、ファンドのパフォーマンス評価・分析等ファンドの運用に関する審査を月次にて行い、運用審査委員会に報告を行うことにより、運用成績の改善のサポートを行っています。
- ・法務・コンプライアンス部は、法令、約款等、運用諸規則・運用制限に照らした適正性の検査を行い、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。



リスクの管理体制は平成25年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 4 手数料等及び税金

### (3) 信託報酬等

#### <訂正前>

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.0815%（税抜1.03%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬の配分については、以下の通りとします。

委託会社	年0.609%（税抜0.58%）
販売会社	年0.3675%（税抜0.35%）
受託会社	年0.105%（税抜0.10%）

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

#### <訂正後>

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.0815%（税抜1.03%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬の配分については、以下の通りとします。

消費税率が8%になった場合は、年1.1124%となります。

委託会社	年0.58%（税抜）
販売会社	年0.35%（税抜）
受託会社	年0.10%（税抜）

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

### (4) その他の手数料等

#### <訂正前>

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表にかかる監査費用（税込）は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.00525%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額とし、信託報酬支弁のとき信託財産中から支弁します。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（税込）等は、信託財産中から支弁します。

上記、のその他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

マザーファンドには、信託報酬および監査費用はありません。

#### <訂正後>

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表にかかる監査費用（税込）は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.00525%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額とし、信託報酬支弁のとき信託財産中から支弁します。

消費税率が8%になった場合は、年0.0054%となります。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（税込）等は、信託財産中から支弁します。

上記、のその他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

マザーファンドには、信託報酬および監査費用はありません。

[次へ](#)

## 5 運用状況

<更新後>

### (1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(平成25年9月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,970	99.75
コール・ローン、その他の資産(負債差引後)	日本	5	0.25
合計(純資産総額)	-	1,975	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(平成25年9月30日現在)

国名	種類	銘柄名	数量 (口)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	アクティブ パリユー マザーファンド	1,102,791,129	1.4120 1,557,154,362	1.7862 1,969,805,514	99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b. 投資有価証券の種類別比率

(平成25年9月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### (3) 運用実績

純資産の推移

平成25年9月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近10計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第2期 計算期間 (平成16年2月27日現在)	47	47	1.6201	1.6201

第3期 計算期間 (平成17年2月28日現在)	114	114	1.8832	1.8832
第4期 計算期間 (平成18年2月27日現在)	446	446	2.9340	2.9340
第5期 計算期間 (平成19年2月27日現在)	646	646	3.4267	3.4267
第6期 計算期間 (平成20年2月27日現在)	620	620	2.7106	2.7106
第7期 計算期間 (平成21年2月27日現在)	707	707	1.2690	1.2690
第8期 計算期間 (平成22年3月1日現在)	1,016	1,016	1.5400	1.5400
第9期 計算期間 (平成23年2月28日現在)	1,339	1,339	1.6626	1.6626
第10期 計算期間 (平成24年2月27日現在)	1,411	1,411	1.4545	1.4545
平成24年9月末日	1,203	-	1.1943	-
平成24年10月末日	1,234	-	1.2146	-
平成24年11月末日	1,304	-	1.2924	-
平成24年12月末日	1,452	-	1.4483	-
平成25年1月末日	1,609	-	1.5735	-
第11期 計算期間 (平成25年2月27日現在)	1,639	1,639	1.5950	1.5950
平成25年2月末日	1,666	-	1.6299	-
平成25年3月末日	1,699	-	1.6760	-
平成25年4月末日	1,883	-	1.9096	-
平成25年5月末日	1,892	-	1.9274	-
平成25年6月末日	1,792	-	1.8750	-
平成25年7月末日	1,786	-	1.8747	-
平成25年8月末日	1,785	-	1.8585	-
平成25年9月末日	1,975	-	2.0485	-

## 分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第2期 計算期間(平成16年2月27日)	0.0000
第3期 計算期間(平成17年2月28日)	0.0000
第4期 計算期間(平成18年2月27日)	0.0000
第5期 計算期間(平成19年2月27日)	0.0000
第6期 計算期間(平成20年2月27日)	0.0000
第7期 計算期間(平成21年2月27日)	0.0000
第8期 計算期間(平成22年3月1日)	0.0000
第9期 計算期間(平成23年2月28日)	0.0000
第10期 計算期間(平成24年2月27日)	0.0000
第11期 計算期間(平成25年2月27日)	0.0000

## 収益率の推移

	収益率(%)
--	--------

第2期 計算期間（平成15年2月28日～平成16年2月27日）	54.35
第3期 計算期間（平成16年2月28日～平成17年2月28日）	16.24
第4期 計算期間（平成17年3月1日～平成18年2月27日）	55.80
第5期 計算期間（平成18年2月28日～平成19年2月27日）	16.79
第6期 計算期間（平成19年2月28日～平成20年2月27日）	20.90
第7期 計算期間（平成20年2月28日～平成21年2月27日）	53.18
第8期 計算期間（平成21年2月28日～平成22年3月1日）	21.36
第9期 計算期間（平成22年3月2日～平成23年2月28日）	7.96
第10期 計算期間（平成23年3月1日～平成24年2月27日）	12.52
第11期 計算期間（平成24年2月28日～平成25年2月27日）	9.66
第12期 計算期間中（平成25年2月28日～平成25年9月30日）	28.43

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。ただし、第12期計算期間中については平成25年9月30日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出してあります。）

## （参考）アクティブ バリュースターファンドの状況

### （1）投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（平成25年9月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
株式	日本	15,950	97.57
コール・ローン、その他の資産（負債差引後）	日本	396	2.43
合計（純資産総額）	-	16,346	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。  
（小数点以下第3位を四捨五入して算出してあります。）

### （2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄（30銘柄）

（平成25年9月30日現在）

	国名	種類	業種	銘柄名	数量 (株)	簿価単価 (円) 簿価金額 (円)	時価単価 (円) 時価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	機械	イーグル工業	504,000	891 449,076,507	1,599 805,896,000	4.93
2	日本	株式	輸送用機器	トヨタ自動車	120,300	4,605 553,981,500	6,270 754,281,000	4.61
3	日本	株式	機械	サンデン	1,481,000	373 552,804,677	443 656,083,000	4.01
4	日本	株式	その他金融業	オリックス	410,400	1,153 473,084,496	1,595 654,588,000	4.00
5	日本	株式	銀行業	みずほフィナンシャルグループ	3,023,400	201 608,973,228	213 643,984,200	3.94



6	日本	株式	銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループ	834,200	560 467,327,182	627 523,043,400	3.20
7	日本	株式	化学	日油	744,000	432 321,408,000	631 469,464,000	2.87
8	日本	株式	化学	D I C	1,722,000	212 365,907,780	271 466,662,000	2.85
9	日本	株式	電気機器	小糸製作所	239,000	1,444 345,116,000	1,864 445,496,000	2.73
10	日本	株式	電気機器	日本航空電子工業	373,000	717 267,605,120	1,133 422,609,000	2.59
11	日本	株式	医薬品	ツムラ	142,800	3,105 443,444,180	2,878 410,978,400	2.51
12	日本	株式	非鉄金属	住友軽金属工業	3,795,000	90 341,550,000	107 406,065,000	2.48
13	日本	株式	電気機器	富士通	1,109,000	428 474,652,000	366 405,894,000	2.48
14	日本	株式	電気機器	沖電気工業	2,191,000	101 221,291,000	185 405,335,000	2.48
15	日本	株式	石油・石炭製品	コスモ石油	1,970,000	211 416,320,100	184 362,480,000	2.22
16	日本	株式	銀行業	三井住友フィナンシャルグループ	71,400	3,887 277,511,808	4,745 338,793,000	2.07
17	日本	株式	ゴム製品	東洋ゴム工業	534,000	442 236,145,480	591 315,594,000	1.93
18	日本	株式	輸送用機器	本田技研工業	82,000	3,330 273,060,000	3,735 306,270,000	1.87
19	日本	株式	電気機器	サンケン電気	604,000	399 240,996,000	501 302,604,000	1.85
20	日本	株式	サービス業	ニチイ学館	293,900	871 255,986,900	982 288,609,800	1.77
21	日本	株式	電気・ガス業	電源開発	88,400	2,341 206,944,400	3,200 282,880,000	1.73
22	日本	株式	ゴム製品	ブリヂストン	77,800	2,998 233,216,392	3,575 278,135,000	1.70
23	日本	株式	証券、商品先物取引業	大和証券グループ本社	298,000	820 244,404,700	880 262,240,000	1.60
24	日本	株式	建設業	安藤・間	755,200	220 166,287,280	327 246,950,400	1.51
25	日本	株式	鉄鋼	新日鐵住金	727,000	246 178,842,000	333 242,091,000	1.48
26	日本	株式	銀行業	三井住友トラスト・ホールディングス	498,000	496 247,077,720	485 241,530,000	1.48
27	日本	株式	保険業	ソニーフィナンシャルホールディングス	132,700	1,661 220,360,293	1,798 238,594,600	1.46
28	日本	株式	卸売業	伊藤忠商事	194,000	1,470 285,273,120	1,202 233,188,000	1.43
29	日本	株式	建設業	長谷工コーポレーション	326,400	567 184,964,352	703 229,459,200	1.40
30	日本	株式	輸送用機器	ヤマハ発動機	157,100	1,130 177,496,293	1,434 225,281,400	1.38

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b. 投資有価証券の種類別及び業種別比率

（平成25年9月30日現在）

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	12.12
株式	銀行業	11.00
株式	輸送用機器	10.62
株式	機械	10.02
株式	化学	7.39
株式	その他金融業	6.83
株式	卸売業	5.13
株式	建設業	4.64
株式	ゴム製品	3.63
株式	医薬品	3.12
株式	サービス業	3.07
株式	小売業	2.97
株式	鉄鋼	2.74
株式	非鉄金属	2.48
株式	保険業	2.31
株式	石油・石炭製品	2.22
株式	電気・ガス業	1.73
株式	証券、商品先物取引業	1.60
株式	空運業	1.19
株式	金属製品	0.81
株式	精密機器	0.57
株式	繊維製品	0.48
株式	ガラス・土石製品	0.47
株式	陸運業	0.42
合計		97.57

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### （４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第2期 計算期間（平成15年2月28日～平成16年2月27日）	38,619,486	9,750,256
第3期 計算期間（平成16年2月28日～平成17年2月28日）	36,452,066	4,856,786
第4期 計算期間（平成17年3月1日～平成18年2月27日）	123,310,700	31,985,957
第5期 計算期間（平成18年2月28日～平成19年2月27日）	86,590,570	49,909,270
第6期 計算期間（平成19年2月28日～平成20年2月27日）	136,246,608	96,224,738
第7期 計算期間（平成20年2月28日～平成21年2月27日）	456,190,479	127,859,070
第8期 計算期間（平成21年2月28日～平成22年3月1日）	274,545,644	172,002,724
第9期 計算期間（平成22年3月2日～平成23年2月28日）	238,718,642	93,036,442

第10期 計算期間(平成23年3月1日 ~ 平成24年2月27日)	284,016,792	118,927,267
第11期 計算期間(平成24年2月28日 ~ 平成25年2月27日)	323,075,037	265,418,843
第12期 計算期間中(平成25年2月28日 ~ 平成25年9月30日)	268,730,633	332,598,030

(注) 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

**(参考) 運用実績**

2013年9月30日現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額は信託報酬控除後です。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2013年2月	0円
2012年2月	0円
2011年2月	0円
2010年3月	0円
2009年2月	0円
設定来累計	0円

## 主要な資産の状況

## ●組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 62)	業種	比率
イーグル工業	機械	4.9%
トヨタ自動車	輸送用機器	4.6%
サンデン	機械	4.0%
オリックス	その他金融業	4.0%
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.9%
三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	3.2%
日油	化学	2.9%
DIC	化学	2.8%
小糸製作所	電気機器	2.7%
日本航空電子工業	電気機器	2.6%

※組入上位銘柄の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

## ●投資比率

株式	97.3%
コールローン、その他	2.7%
合計	100.0%

※投資比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

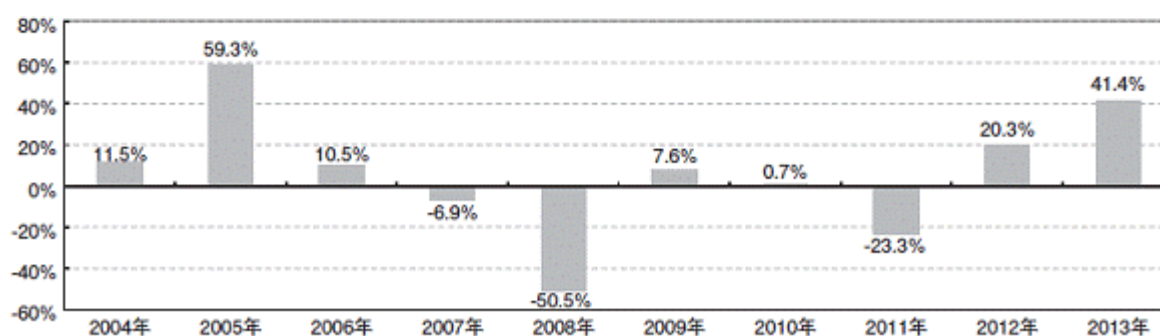
※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

## ●組入上位業種

業種	比率
電気機器	12.1%
銀行業	11.0%
輸送用機器	10.6%
機械	10.0%
化学	7.4%
その他の業種	46.3%

※組入上位業種の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※2013年は年初から9月末までの収益率を表示しています。

◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## 第2【管理及び運営】

### 3 資産管理等の概要

#### (5) その他

公告

##### <訂正前>

委託会社が投資者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

平成25年7月31日以降は、以下の通り変更する予定です。

委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ（<http://www.tdasset.co.jp/>）に掲載します。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

##### <訂正後>

委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ（<http://www.tdasset.co.jp/>）に掲載します。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

### 第3【ファンドの経理状況】

#### 1 財務諸表

<追加>

##### 中間財務諸表

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、第12期中間計算期間(平成25年2月28日から平成25年8月27日まで)の中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

##### (1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第12期中間計算期間 (平成25年8月27日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	26,297,184
親投資信託受益証券	1,819,261,481
未収利息	21
流動資産合計	1,845,558,686
資産合計	1,845,558,686
負債の部	
流動負債	
未払解約金	7,285,797
未払受託者報酬	948,849
未払委託者報酬	8,824,242
その他未払費用	47,381
流動負債合計	17,106,269
負債合計	17,106,269
純資産の部	
元本等	
元本	956,515,474
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	871,936,943
(分配準備積立金)	27,844,997
元本等合計	1,828,452,417
純資産合計	1,828,452,417
負債純資産合計	1,845,558,686

##### (2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

第12期中間計算期間  
（自 平成25年2月28日  
至 平成25年8月27日）

営業収益	
受取利息	2,669
有価証券売買等損益	323,606,681
営業収益合計	323,609,350
営業費用	
受託者報酬	948,849
委託者報酬	8,824,242
その他費用	47,381
営業費用合計	9,820,472
営業利益	313,788,878
経常利益	313,788,878
中間純利益	313,788,878
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	70,620,126
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	611,565,402
剰余金増加額又は欠損金減少額	208,144,591
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	208,144,591
剰余金減少額又は欠損金増加額	190,941,802
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	190,941,802
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	871,936,943

### （3）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第12期中間計算期間 （平成25年8月27日現在）	
1 中間計算期間の末日における受益権の総数	956,515,474口
2 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9116円
（1万口当たり純資産額）	19,116円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第12期中間計算期間 （平成25年8月27日現在）
--	------------------------------

1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 中間貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

項 目	期 別	第12期中間計算期間 （自 平成25年2月28日 至 平成25年8月27日）
期首元本額		1,027,894,671 円
期中追加設定元本額		237,144,585 円
期中一部解約元本額		308,523,782 円

## 2 デリバティブ取引関係

第12期中間計算期間（自 平成25年2月28日 至 平成25年8月27日）

該当事項はありません。

## （参考）アクティブ バリュースターファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「アクティブ バリュースターファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

## （1）貸借対照表

（単位：円）

科 目	対象年月日	（平成25年8月27日現在）
		金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		19,793,813
株式		15,650,745,400
未収入金		177,638,134
未収配当金		5,453,100
未収利息		16
流動資産合計		15,853,630,463
資産合計		15,853,630,463



負債の部	
流動負債	
未払金	33,505,777
流動負債合計	33,505,777
負債合計	33,505,777
純資産の部	
元本等	
元本	9,502,336,713
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,317,787,973
元本等合計	15,820,124,686
純資産合計	15,820,124,686
負債純資産合計	15,853,630,463

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場又は気配相場）で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

(平成25年8月27日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数	9,502,336,713口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6649円
(1万口当たり純資産額)	16,649円)

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

項目	対象年月日	(平成25年8月27日現在)
期首元本額		11,112,613,085 円
期中追加設定元本額		183,067,115 円
期中一部解約元本額		1,793,343,487 円
期末元本額		9,502,336,713 円
元本の内訳*		
アクティブ バリュアー オープン		2,124,678,113 円
DC アクティブ バリュアー オープン		1,092,715,167 円
T & D アクティブ バリュアー P F (非課税適格機関投資家専用)		538,352,115 円
T & D アクティブバリュアー F O F ' s 用 (適格機関投資家専用)		46,793,339 円

T & D・アクティブバリュオープンVA(適格機関投資家専用)	4,384,716,865 円
アクティブバリュオープンVA1(適格機関投資家専用)	1,292,658,612 円
アクティブバリュオープンVA2(適格機関投資家専用)	22,422,502 円
合計	9,502,336,713 円

\*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 2 デリバティブ取引関係

(自 平成25年2月28日 至 平成25年8月27日)

該当事項はありません。

## 2 ファンドの現況

<更新後>

純資産額計算書

平成25年9月30日

資産総額	1,979,467,201 円
負債総額	4,665,716 円
純資産総額( - )	1,974,801,485 円
発行済数量	964,027,274 口
1単位当たり純資産額( / )	2.0485 円

### (参考)アクティブ バリュ マザーファンド

資産総額	16,346,322,989 円
負債総額	- 円
純資産総額( - )	16,346,322,989 円
発行済数量	9,151,385,310 口
1単位当たり純資産額( / )	1.7862 円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

<訂正前>

##### (1) 資本金の額

平成25年3月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

##### (2) 会社の機構

経営体制

(略)

投資信託運用の意思決定と運用の流れ

(略)

c. 運用のチェック等

(略)

会社の機構は平成25年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

##### (1) 資本金の額

平成25年9月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

##### (2) 会社の機構

経営体制

(略)

投資信託運用の意思決定と運用の流れ

(略)

c. 運用のチェック等

(略)

会社の機構は平成25年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。

また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成25年9月末日現在、161本であり、その純資産総額の合計は1,143,739百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産額
----	----	------

追加型株式投資信託	140本	1,070,010百万円
単位型株式投資信託	12本	41,280百万円
追加型公社債投資信託	1本	17,842百万円
単位型公社債投資信託	8本	14,607百万円
合計	161本	1,143,739百万円

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

#### <更新後>

- 1 . 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- 2 . 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## ( 1 ) 貸借対照表

区分	注記 番号	第32期 (平成24年3月31日現在)		第33期 (平成25年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			5,826,632		4,352,656
2. 有価証券			-		2,000,000
3. 前払費用			62,441		57,091
4. 未収入金			77,488		77,226
5. 未収委託者報酬			733,185		676,084
6. 未収運用受託報酬			420,226		412,970
7. 未収法人税等			18,793		-
8. 未収消費税等			12,034		-
9. 繰延税金資産			191,089		116,960
10. その他			1,405		601
流動資産計			7,343,297		7,693,591
固定資産					
1. 有形固定資産			88,781		74,400
(1) 建物	2	58,355		50,187	
(2) 器具備品	2	29,529		23,315	
(3) その他		897		897	
2. 無形固定資産			80,722		69,189
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		76,269		65,893	
(3) ソフトウェア仮勘定		1,590		433	
3. 投資その他の資産			876,271		533,591
(1) 投資有価証券		144,960		198,667	
(2) 関係会社株式		318,844		7,086	
(3) 長期差入保証金	1	143,783		142,445	
(4) 繰延税金資産		266,871		184,712	
(5) その他		1,811		679	
固定資産計			1,045,775		677,181
資産合計			8,389,072		8,370,773

区分	注記 番号	第32期 (平成24年3月31日現在)		第33期 (平成25年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 預り金			12,858		80,752
2. 未払金			669,772		273,758
(1) 未払収益分配金		540		291	
(2) 未払償還金		5,658		5,658	
(3) 未払手数料		245,117		221,974	
(4) その他未払金		418,456		45,834	
3. 未払費用			337,012		368,212
4. 未払法人税等			-		6,858
5. 未払消費税等			-		24,035
6. 賞与引当金			134,660		206,147

7. 役員賞与引当金			5,200		26,000
流動負債計			1,159,502		985,764
固定負債					
1. 退職給付引当金			404,084		362,699
2. 役員退職慰労引当金			10,201		15,463
固定負債計			414,285		378,163
負債合計			1,573,787		1,363,928
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			5,436,626		5,628,577
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,123,836		2,315,787	
株主資本計			6,814,294		7,006,245
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			990		599
評価・換算差額等計			990		599
純資産合計			6,815,285		7,006,844
負債純資産合計			8,389,072		8,370,773

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		第33期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			4,187,140		4,391,282
2. 運用受託報酬			1,900,616		1,640,368
営業収益計			6,087,757		6,031,651
営業費用					
1. 支払手数料			1,749,024		1,941,607
2. 広告宣伝費			55,547		7,158
3. 調査費			1,597,104		1,312,244
(1) 調査費		24,037		20,689	
(2) 委託調査費		1,164,314		916,186	
(3) 情報機器関連費		406,930		373,546	
(4) 図書費		1,821		1,822	
4. 委託計算費			161,805		164,954
5. 営業雑経費			137,838		137,250
(1) 通信費		10,893		9,999	
(2) 印刷費		87,970		92,168	
(3) 協会費		12,198		10,379	
(4) 諸会費		3,039		2,770	
(5) 紹介手数料		23,737		21,931	
営業費用計			3,701,321		3,563,215

一般管理費				
1. 給料			1,544,084	1,283,296
(1) 役員報酬	64,286			72,306
(2) 給料・手当	1,408,099			1,160,622
(3) 賞与	71,698			50,367
2. 法定福利費			188,715	175,566
3. 退職金			9,512	15,559
4. 福利厚生費			3,948	2,650
5. 交際費			2,781	2,809
6. 旅費交通費			23,757	27,294
7. 事務委託費			85,086	73,323
8. 租税公課			15,322	15,824
9. 不動産賃借料			163,084	159,588
10. 退職給付費用			80,520	60,300
11. 役員退職慰労引当金繰入			4,951	5,262
12. 賞与引当金繰入			134,660	206,147
13. 役員賞与引当金繰入			5,200	26,000
14. 固定資産減価償却費			63,548	56,688
15. 諸経費			93,151	95,739
一般管理費計			2,418,323	2,206,052
営業利益または営業損失（ ）			31,887	262,383

区分	注記 番号	第32期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		第33期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金	1		1,238		86,193
2. 有価証券利息			-		601
3. 受取利息			957		879
4. 時効成立分配金・償還金			3,857		249
5. その他			213		899
営業外収益計			6,267		88,824
営業外費用					
1. 為替差損			540		82,502
2. 雑損失			23,079		223
営業外費用計			23,619		82,725
経常利益または経常損失（ ）			49,239		268,481
特別利益					
1. 固定資産売却益	2		-		134
2. 投資有価証券売却益			12,266		5,943
特別利益計			12,266		6,077
特別損失					
1. 固定資産除却損	3		3,221		2,540
2. 投資有価証券売却損			102,971		1,090
3. 子会社株式評価損			657		210
4. 希望退職関連費用			351,519		-
特別損失計			458,370		3,841
税引前当期純利益または税引前 当期純損失（ ）			495,343		270,718
法人税、住民税及び事業税			72,967		77,758



法人税等調整額		167,048	156,526
当期純利益または当期純損失 ( )		255,328	191,950

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第32期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	第33期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
<b>株主資本</b>			
資本金	当事業年度期首残高	1,100,000	1,100,000
	当事業年度変動額	-	-
	当事業年度末残高	1,100,000	1,100,000
<b>資本剰余金</b>			
資本準備金	当事業年度期首残高	277,667	277,667
	当事業年度変動額	-	-
	当事業年度末残高	277,667	277,667
資本剰余金合計	当事業年度期首残高	277,667	277,667
	当事業年度変動額	-	-
	当事業年度末残高	277,667	277,667
<b>利益剰余金</b>			
利益準備金	当事業年度期首残高	175,000	175,000
	当事業年度変動額	-	-
	当事業年度末残高	175,000	175,000
<b>その他利益剰余金</b>			
別途積立金	当事業年度期首残高	3,137,790	3,137,790
	当事業年度変動額	-	-
	当事業年度末残高	3,137,790	3,137,790
繰越利益剰余金	当事業年度期首残高	2,553,447	2,123,836
	当事業年度変動額		
	剰余金の配当	174,282	-
	当期純利益または当期純損失( )	255,328	191,950
	当事業年度変動額合計	429,610	191,950
当事業年度末残高	2,123,836	2,315,787	
利益剰余金合計	当事業年度期首残高	5,866,237	5,436,626
	当事業年度変動額	429,610	191,950
	当事業年度末残高	5,436,626	5,628,577
株主資本合計	当事業年度期首残高	7,243,905	6,814,294
	当事業年度変動額	429,610	191,950
	当事業年度末残高	6,814,294	7,006,245
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	当事業年度期首残高	40,021	990
	当事業年度変動額(純額)	41,012	391
	当事業年度末残高	990	599
評価・換算差額等合計	当事業年度期首残高	40,021	990
	当事業年度変動額	41,012	391
	当事業年度末残高	990	599
純資産合計	当事業年度期首残高	7,203,883	6,815,285

	当事業年度変動額	388,598	191,559
	当事業年度末残高	6,815,285	7,006,844

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具備品 3～15年

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度にかかる額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末における必要額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成24年3月31日現在)	第33期 (平成25年3月31日現在)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債に区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 投資その他の資産 長期差入保証金 143,733千円	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債に区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 投資その他の資産 長期差入保証金 142,395千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 76,096千円 器具備品 224,810千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 84,264千円 器具備品 197,601千円

## (損益計算書関係)

第32期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第33期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 129千円 ソフトウェア 3,092千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 84,552千円  2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 134千円  3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 2,540千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第32期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,282	161	平成23年3月31日	平成23年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

第33期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

有価証券は、短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

投資有価証券は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は投資手法の開発等を目的に当社が設定する投資信託を取得しているものです。

長期差入保証金については、主に本社ビルの賃貸借契約に係る同居覚書に基づき、親会社へ差入れたものです。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第32期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,826,632	5,826,632	-
(2) 未収委託者報酬	733,185	733,185	-
(3) 未収運用受託報酬	420,226	420,226	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	82,760	82,760	-
資産計	7,062,804	7,062,804	-

(1) 未払金			
未払収益分配金	(540)	(540)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(245,117)	(245,117)	-
その他未払金	(418,456)	(418,456)	-
(2) 未払費用	(337,012)	(337,012)	-
負債計	(1,006,784)	(1,006,784)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

##### (1) 預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

#### 負債

##### (1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	318,844
長期差入保証金	143,783
合計	524,828

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	5,826,632	-	-
未収委託者報酬	733,185	-	-
未収運用受託報酬	420,226	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	35,865	-
合計	6,980,044	35,865	-

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額

(1) 預金	4,352,656	4,352,656	-
(2) 有価証券 其他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	676,084	676,084	-
(4) 未収運用受託報酬	412,970	412,970	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	136,467	136,467	-
資産計	7,578,179	7,578,179	-
(1) 未払金 未払収益分配金	(291)	(291)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(221,974)	(221,974)	-
其他未払金	(45,834)	(45,834)	-
(2) 未払費用	(368,212)	(368,212)	-
負債計	(641,970)	(641,970)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

##### (1) 預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

#### 負債

##### (1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	7,086
長期差入保証金	142,445
合計	211,732

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	4,352,656	-	-
有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収委託者報酬	676,084	-	-
未収運用受託報酬	412,970	-	-

投資有価証券			
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	1,881	94,790	19,777
合計	7,443,593	94,790	19,777

## (有価証券関係)

第32期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は739,002千円であり、売却益の合計額は12,266千円、売却損の合計額は102,971千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	67,498	69,739	2,241
	小計	67,498	69,739	2,241
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	13,664	13,020	643
	小計	13,664	13,020	643
合計		81,162	82,760	1,597

(\*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は126,963千円であり、売却益の合計額は5,943千円、売却損の合計額は1,090千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	65,146	75,683	10,536
	小計	65,146	75,683	10,536
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	2,070,354	2,060,784	9,569
	小計	2,070,354	2,060,784	9,569
合計		2,135,500	2,136,467	967

(\*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

第32期 (平成24年3月31日現在)	第33期 (平成25年3月31日現在)
------------------------	------------------------

(1) 退職給付債務	404,084千円	(1) 退職給付債務	362,699千円
(2) 退職給付引当金	404,084千円	(2) 退職給付引当金	362,699千円
(注) 当社は、対象人員が300名未満と少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付債務を算定しております。		(注) 同左	

## 3. 退職給付費用に関する事項

第32期 (平成24年3月31日現在)		第33期 (平成25年3月31日現在)	
退職給付費用		退職給付費用	
勤務費用	69,258千円	勤務費用	55,676千円
確定拠出年金への掛金支払額	11,262千円	確定拠出年金への掛金支払額	4,623千円
退職給付費用	80,520千円	退職給付費用	60,300千円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

第32期 (平成24年3月31日現在)	第33期 (平成25年3月31日現在)
当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	同左

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成24年3月31日現在)	第33期 (平成25年3月31日現在)
	(単位：千円)	(単位：千円)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	51,184	78,356
未払事業税	-	1,754
未払社会保険料	7,129	11,094
貯蔵品	1,673	1,598
退職給付引当金	149,998	135,561
割増退職金	126,447	-
子会社株式評価損	1,376	1,451
連結納税加入に伴う有価証券時価評価益	102,879	23,788
減価償却超過額否認	5,826	5,096
繰越欠損金	32,137	62,041
その他	10,932	9,331
小計	489,585	330,075
評価性引当額	27,482	28,034
繰延税金資産計	462,102	302,040
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	607	367
未収事業税	3,535	-
繰延税金負債計	4,142	367
繰延税金資産の純額	457,960	301,673



## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第32期（平成24年3月31日現在）	第33期（平成25年3月31日現在）	
税引前当期純損失を計上しているため 注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	38.0 %
	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 %
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3 %
	住民税均等割	0.8 %
	評価性引当額	0.2 %
	その他	3.7 %
	税効果会計適用後の法人税率の負担率	29.1 %

## （資産除去債務関係）

第32期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
記載すべき重要な事項はありません。

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
記載すべき重要な事項はありません。

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第32期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## （関連当事者との取引）

## 1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第32期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	㈱T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	（被所有） 直接 100	経営管理 役員の兼任	賃借契約に係る 敷金の差入(*1)	-	長期 差入 保証金	143,733

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有) 直接 100	経営管理 役員の兼任	賃借契約に係る 敷金の差入(*1)	-	長期 差入 保証金	142,395

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

株式会社 T & D ホールディングス（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

### (1株当たり情報)

第32期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		第33期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	6,295.87円	1株当たり純資産額	6,472.83円
1株当たり当期純損失金額	235.86円	1株当たり当期純利益金額	177.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純損失（千円）	255,328	当期純利益（千円）	191,950
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	255,328	普通株式に係る当期純利益（千円）	191,950
期中平均株式数（千株）	1,082	期中平均株式数（千株）	1,082

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## 5 その他

### <更新後>

#### 定款の変更等

平成25年6月14日付で、定款について以下の変更を行いました。

- ・公告方法の変更（電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。）に変更）

#### 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

[前へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年10月23日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC アクティブ バリュウ オープンの平成25年2月28日から平成25年8月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DC アクティブ バリュウ オープンの平成25年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年2月28日から平成25年8月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月3日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	小澤 裕治
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	蒲谷 剛史
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。